

第54期(2021年度)貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,797,878,904	流動負債	7,414,364,278
現金及び預金	134,140,637	買掛金	6,646,580,477
受取手形	120,513,522	未払金	105,810
売掛金	9,150,641,723	未払費用	391,302,146
商品	2,372,899,105	返金負債	1,786,860
貯蔵品	9,690	未払法人税等	197,369,700
前渡金	114,417,562	未払消費税等	38,380,897
前払費用	30,526,041	契約負債	7,656,310
未収金	125,309,866	預り金	15,852,078
預け金	2,610,212,769	賞与引当金	115,330,000
その他	139,235,627	固定負債	674,094,507
貸倒引当金	△ 27,638	繰延税金負債	483,271,781
		退職給付引当金	4,000,000
固定資産	3,100,602,278	取引保証金	186,822,726
有形固定資産	35,409,472	負債合計	8,088,458,785
建物	6,822,985	(純資産の部)	
機械装置	19,766,586	株主資本	8,452,761,368
工具器具備品	8,819,901	資本金	300,000,000
無形固定資産	4,568,990	資本剰余金	577,181,736
ソフトウェア	1,391,890	資本準備金	341,525,438
施設利用権	3,177,100	その他資本剰余金	235,656,298
投資その他の資産	3,060,623,816	利益剰余金	7,575,579,632
投資有価証券	2,843,629,018	利益準備金	75,000,000
関係会社株式	174,480,000	その他利益剰余金	7,500,579,632
関係会社出資金	15,830,000	別途積立金	5,479,000,000
その他	26,684,798	繰越利益剰余金	2,021,579,632
		評価・換算差額等	1,357,261,029
		その他有価証券評価差額金	1,287,473,515
		繰延ヘッジ損益	69,787,514
		純資産合計	9,810,022,397
資産合計	17,898,481,182	負債純資産合計	17,898,481,182

第54期（2021年度）損益計算書

（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：円）

科 目	金 額	
売上高		73,589,867,110
売上原価		70,054,938,056
売上総利益		3,534,929,054
販売費及び一般管理費		2,539,332,769
営業利益		995,596,285
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,558,999	
その他	8,029,239	124,588,238
営業外費用		
支払利息	4,920,100	
その他	5,217,655	10,137,755
経常利益		1,110,046,768
特別利益		
その他	309,239	309,239
特別損失		
固定資産廃棄損	521,412	521,412
税引前当期純利益		1,109,834,595
法人税、住民税及び事業税	324,130,890	
法人税等調整額	△ 2,633,659	321,497,231
当期純利益		788,337,364

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当第一四半期会計期間の期首から適用しております。

第54期（2021年度）株主資本等変動計算書

（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
2021年4月1日残高	300,000,000	341,525,438	235,656,298	577,181,736	75,000,000	5,179,000,000	1,690,598,818	6,944,598,818	7,821,780,554
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△ 157,356,550	△ 157,356,550	△ 157,356,550
別途積立金 積立額						300,000,000	△ 300,000,000	0	0
当期純利益							788,337,364	788,337,364	788,337,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計						300,000,000	330,980,814	630,980,814	630,980,814
2022年3月31日残高	300,000,000	341,525,438	235,656,298	577,181,736	75,000,000	5,479,000,000	2,021,579,632	7,575,579,632	8,452,761,368

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2021年4月1日残高	1,106,598,747	33,807,519	1,140,406,266	8,962,186,820
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 157,356,550
別途積立金 積立額				0
当期純利益				788,337,364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,874,768	35,979,995	216,854,763	216,854,763
事業年度中の変動額合計	180,874,768	35,979,995	216,854,763	847,835,577
2022年3月31日残高	1,287,473,515	69,787,514	1,357,261,029	9,810,022,397

第54期(2021年度)個別注記表

(自)2021年4月1日 (至)2022年3月31日

株式会社明治フードマテリア

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式……………
その他有価証券
時価のあるもの……………

移動平均法による原価法によっております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………
(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品……………5年～15年
機械装置……………3年～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア……………5年

リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上

貸倒引当金……………

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ヘッジ会計の方法……………

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

5.収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売……………
サービスの提供……………
代理人取引……………

商品及び製品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品及び製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務は、商品及び製品を引き渡す一時点において、顧客が支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。
顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っており、主に履行義務の充足に応じて収益を認識しております。
代理人として商品の販売及びサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準の適……………

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準を適用した結果、当期売上高は4,344 百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益への影響はありません。
尚、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、利益剰余金等期首残高には影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式

1,210,435株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	157,356,550円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月20日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配当金の総額	157,356,550円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日